

日野市財務状況把握の結果概要

(診断表)

財務省関東財務局

東京財務事務所

財務状況把握の結果概要

関東財務局東京財務事務所財務課

(対象年度：令和3年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
東京都	日野市

◆基本情報

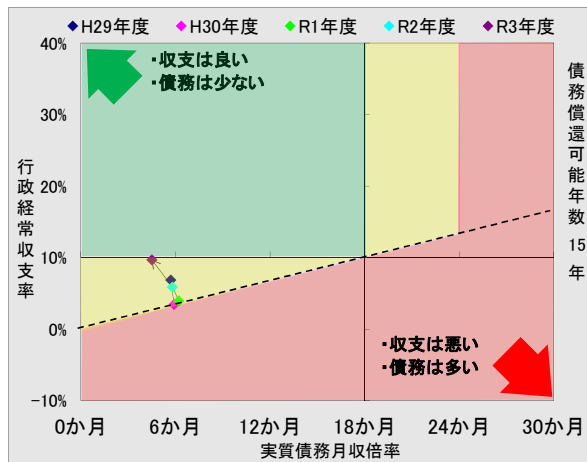
財力力指数	0.94	標準財政規模(百万円)	37,378
R4.1.1人口(人)	187,304	R3年度職員数(人)	1,021
面積(Km ²)	27.55	人口千人当たり職員数(人)	5.5

(単位：千人)

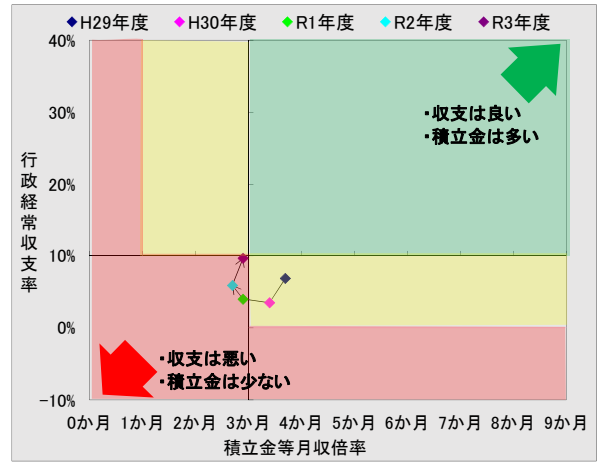
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H22年国調	180.1	23.2	12.9%	118.5	66.2%	37.3	20.8%	0.5	0.7%	15.7	21.1%	58.0	78.2%
H27年国調	186.3	23.4	12.8%	116.2	63.4%	43.7	23.8%	0.6	0.8%	16.0	21.5%	58.1	77.8%
R2年国調	190.4	22.9	12.0%	120.3	63.1%	47.3	24.8%	0.6	0.6%	18.1	18.4%	79.6	81.0%
R2年国調	全国平均		11.9%		59.5%		28.6%		3.2%		23.4%		73.4%
	東京都平均		11.2%		66.1%		22.7%		0.4%		15.0%		84.6%

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準		積立低水準	✓	収支低水準		該当なし	
【要因】		【要因】		【要因】			
建設債		建設投資目的の取崩し	✓	地方税の減少			
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額	資金繰り目的の取崩し		人件費の増加			
	公営企業会計等の資金不足額	積立原資が低水準		物件費の増加			
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額	その他		扶助費の増加			
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額			補助費等・繰出金の増加			
その他			その他				
その他							

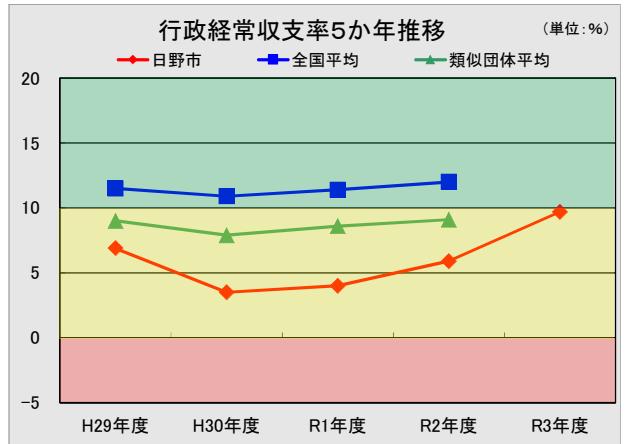
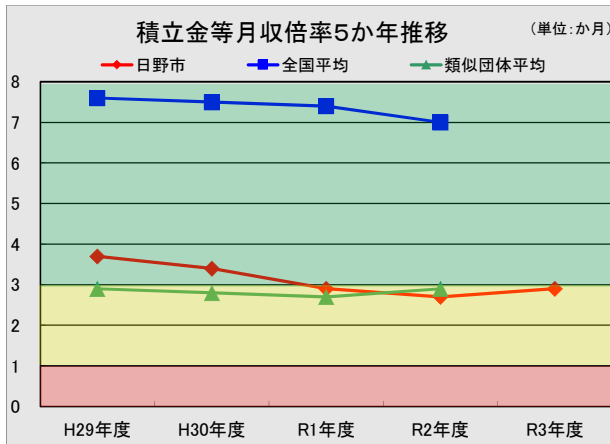
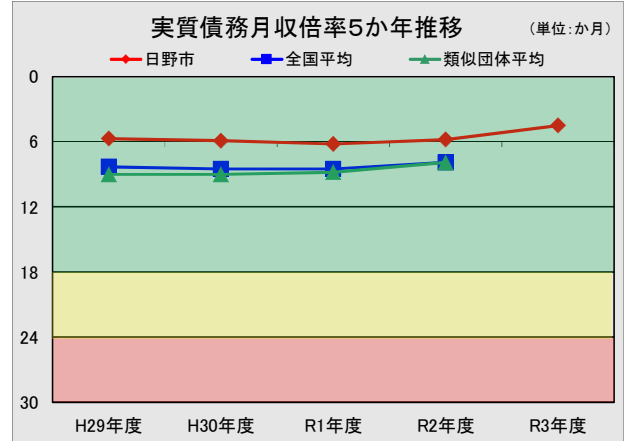
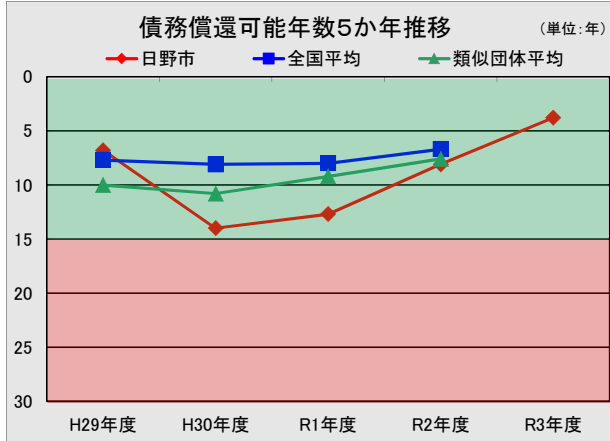
◆財務指標の経年推移

<財務指標>

類似団体区分
都市Ⅳ-3

	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 東京都 平均値
債務償還可能年数	6.8年	14.0年	12.7年	8.1年	3.8年	7.6年	6.7年	2.3年
実質債務月収倍率	5.7か月	5.9か月	6.2か月	5.8か月	4.5か月	7.9か月	7.9か月	2.1か月
積立金等月収倍率	3.7か月	3.4か月	2.9か月	2.7か月	2.9か月	2.9か月	7.0か月	7.2か月
行政経常収支率	6.9%	3.5%	4.0%	5.9%	9.7%	9.1%	12.0%	10.3%

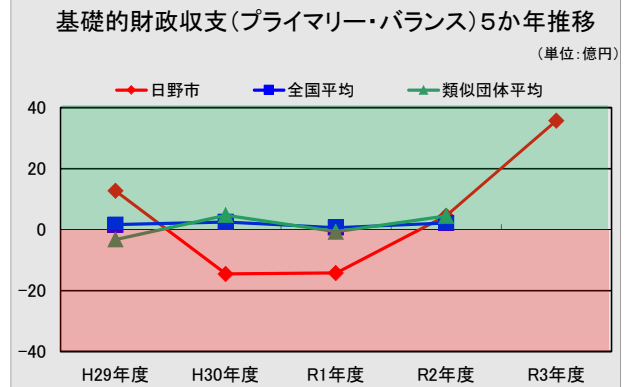
※平均値は、いずれもR2年度



<参考指標>

(R3年度)

健全化判断比率	日野市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	11.53%	20.00%
連結実質赤字比率	-	16.53%	30.00%
実質公債費比率	▲2.4%	25.0%	35.0%
将来負担比率	13.8%	350.0%	-



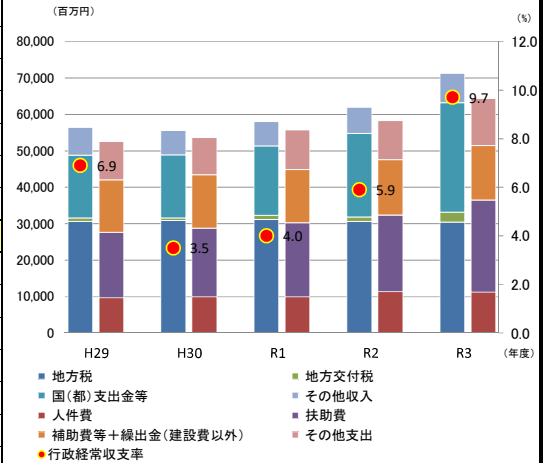
※ 基礎的財政収支 = (歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)) - (歳出 - (公債費 + 基金積立))
 ※ 基金は財政調整基金及び減債基金 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。
 2. 右上部表中の平均値は、各団体の計数について、特別定額給付金給付事業費補助金及び特別定額給付金給付事業費をそれぞれ推計し、国支出金等及び補助費等から減額補正を行ったうえで、各団体のR2年度計数を単純平均したものである。
 3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、R2年度の類型区分による。
 4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。また、債務償還可能年数における分母(行政経常収支)がマイナスの場合には、集計対象から除外している。
 5. 各項目の平均値は小数点第2位で四捨五入したものである。

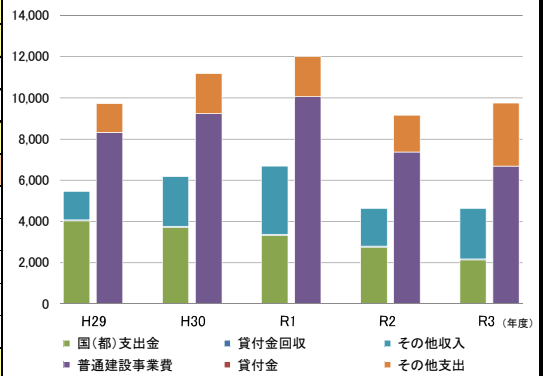
◆行政キャッシュフロー計算書

	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	構成比	(百万円)	
							類似団体平均値 (R2年度)	構成比
■行政活動の部■								
地方税	30,651	30,881	31,114	30,612	30,480	42.7%	35,977	48.9%
地方譲与税・交付金	4,885	4,267	4,414	5,092	5,935	8.3%	6,013	8.2%
地方交付税	932	684	1,176	1,213	2,719	3.8%	4,815	6.6%
国(都)支出金等	17,216	17,359	19,066	22,967	30,014	42.1%	23,619	32.1%
分担金及び負担金・寄附金	1,046	639	553	398	376	0.5%	611	0.8%
使用料・手数料	1,490	1,466	1,439	1,335	1,366	1.9%	1,549	2.1%
事業等収入	301	300	319	409	486	0.7%	919	1.2%
行政経常収入	56,519	55,595	58,081	62,026	71,376	100.0%	73,502	100.0%
人件費	9,665	9,987	9,989	11,361	11,307	15.8%	13,566	18.5%
物件費	9,805	9,695	10,258	10,314	12,532	17.6%	12,913	17.6%
維持補修費	414	221	348	232	193	0.3%	675	0.9%
扶助費	18,009	18,773	20,294	21,067	25,251	35.4%	23,675	32.2%
補助費等	6,943	7,094	6,862	8,606	8,527	11.9%	8,455	11.5%
繰出金(建設費以外)	7,458	7,611	7,766	6,543	6,421	9.0%	7,204	9.8%
支払利息	284	249	214	184	166	0.2%	268	0.4%
(うち一時借入金利息)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)		(1)	
行政経常支出	52,579	53,631	55,731	58,306	64,396	90.2%	66,756	90.8%
行政経常収支	3,940	1,964	2,350	3,720	6,980	9.8%	6,746	9.2%
特別収入	1,357	1,404	1,370	19,744	1,560		22,673	
特別支出	46	69	47	18,667	35		22,209	
行政収支(A)	5,251	3,299	3,672	4,798	8,505		7,210	
■投資活動の部■								
国(都)支出金	4,033	3,725	3,329	2,757	2,141	46.1%	1,895	52.9%
分担金及び負担金・寄附金	174	105	19	60	22	0.5%	115	3.2%
財産売却収入	98	191	54	35	75	1.6%	212	5.9%
貸付金回収	48	48	48	46	46	1.0%	549	15.3%
基金取崩	1,102	2,113	3,239	1,735	2,359	50.8%	809	22.6%
投資収入	5,454	6,182	6,689	4,632	4,642	100.0%	3,581	100.0%
普通建設事業費	8,327	9,233	10,064	7,376	6,696	144.2%	8,810	246.0%
繰出金(建設費)	91	114	142	-	-	0.0%	56	1.6%
投資及び出資金	50	50	50	922	812	17.5%	248	6.9%
貸付金	3	3	3	-	-	0.0%	574	16.0%
基金積立	1,255	1,789	1,746	867	2,239	48.2%	927	25.9%
投資支出	9,725	11,189	12,005	9,165	9,747	210.0%	10,615	296.5%
投資収支	▲4,271	▲5,007	▲5,316	▲4,533	▲5,105	▲110.0%	▲7,035	▲196.5%
■財務活動の部■								
地方債	2,576	3,224	4,471	3,807	2,838	100.0%	6,350	100.0%
(うち臨財債等)	(1,100)	(790)	(1,434)	(1,384)	(2,061)		(1,720)	
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務収入	2,576	3,224	4,471	3,807	2,838	100.0%	6,350	100.0%
元金償還額	2,848	2,931	3,024	3,135	3,231	113.9%	5,609	88.3%
(うち臨財債等)	(1,115)	(1,196)	(1,128)	(1,148)	(1,190)		(2,189)	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務支出(B)	2,848	2,931	3,024	3,135	3,231	113.9%	5,609	88.3%
財務収支	▲272	293	1,447	672	▲393	▲13.9%	742	11.7%
収支合計	708	▲1,415	▲197	937	3,007		917	
償還後行政収支(A-B)	2,403	368	649	1,663	5,274		1,602	
■参考■								
実質債務	27,168	27,669	30,029	30,319	26,804		43,599	
(うち地方債現在高)	(34,154)	(34,447)	(35,894)	(36,566)	(36,172)		(58,984)	
積立金等残高	17,803	16,065	14,375	14,444	17,331		18,062	

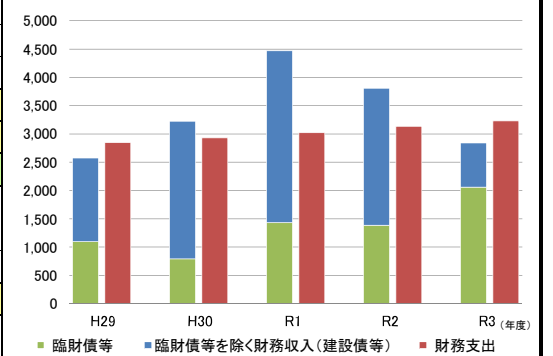
行政経常収入・支出の5か年推移



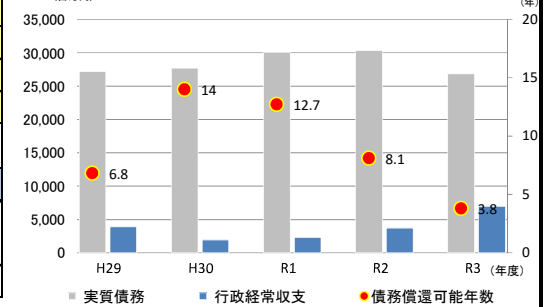
投資収入・支出の5か年推移



財務収入・支出の5か年推移



実質債務・債務償還可能年数の5か年推移



※類似団体平均値は、各団体のR2年度計数を単純平均したものである。
 なお、国(都)支出金等及び補助費等については、特別定額給付金給付事業費補助金及び特別定額給付金給付事業費をそれぞれ推計し、減額補正を行っている。

◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）とフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力については、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面(債務の水準)

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、直近10年間(平成24～令和3年度)をみると、4.5か月～8.4か月の範囲で推移し、令和3年度では4.5か月(補正後)と当方の診断基準(18か月)を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。

なお、令和2年度の実質債務月収倍率5.8か月は、類似団体平均7.9か月と比較すると下回っている。

②フロー面(償還原資の獲得状況(＝経常的な資金繰りの余裕度))

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、直近10年間をみると、3.5%～9.7%の範囲で推移し、令和3年度では9.7%(補正後)と当方の診断基準(10%)を下回っている。他方、債務償還可能年数は、令和3年度では3.8年(補正後)と当方の診断基準(15年)を下回っていることから、両指標を合わせて見れば、収支低水準の状況にはない。

なお、令和2年度の行政経常収支率5.9%は、類似団体平均9.1%と比較すると下回っている。

また、令和2年度の債務償還可能年数8.1年は、類似団体平均7.6年と比較すると上回っている。

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰り状況については、積立金等の水準に問題があることから、留意すべき状況にあると考えられる。

①ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、直近10年間をみると、2.7か月～3.9か月の範囲で推移し、令和3年度では2.9か月(補正後)と当方の診断基準(3か月)を下回っている。他方、行政経常収支率は、令和3年度では9.7%(補正後)と当方の診断基準(10%)を下回っていることから、両指標を合わせて見れば、積立低水準の状況にある。

なお、令和2年度の積立金等月収倍率2.7か月は、類似団体平均2.9か月と比較すると下回っている。

②フロー面(経常的な資金繰りの余裕度)

上記「1. 債務償還能力について」②フロー面のとおり、収支低水準の状況にはない。

● 財務指標の経年推移

	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	類似団体平均値 (R2年度)
債務償還可能年数	9.2年	12.6年	7.4年	6.3年	10.8年	6.8年	14.0年	12.7年	8.1年	3.8年	7.6年
実質債務月収倍率	8.4か月	7.8か月	6.8か月	6.1か月	6.4か月	5.7か月	5.9か月	6.2か月	5.8か月	4.5か月	7.9か月
積立金等月収倍率	3.5か月	3.4か月	3.8か月	3.9か月	3.7か月	3.7か月	3.4か月	2.9か月	2.7か月	2.9か月	2.9か月
行政経常収支率	7.6%	5.1%	7.7%	7.9%	4.9%	6.9%	3.5%	4.0%	5.9%	9.7%	9.1%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。
診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

● 計数補正

・補正内容

【単位:百万円】

科目	年度	金額	内容	理由
国(都)支出金等	R2	▲18,638	減額補正	臨時的かつ多額の特別定額給付金に係る収入及び支出が行政経常収入及び行政計上支出に計上されているため、それぞれ行政特別収入及び行政特別支出に整理した。
補助費等	R2	▲18,638	減額補正	
行政特別収入	R2	18,638	増額補正	
行政特別支出	R2	18,638	増額補正	

・財務指標の経年推移(補正前)

	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
債務償還可能年数	9.2年	12.6年	7.4年	6.3年	10.8年	6.8年	14.0年	12.7年	8.1年	3.8年
実質債務月収倍率	8.4か月	7.8か月	6.8か月	6.1か月	6.4か月	5.7か月	5.9か月	6.2か月	4.5か月	4.5か月
積立金等月収倍率	3.5か月	3.4か月	3.8か月	3.9か月	3.7か月	3.7か月	3.4か月	2.9か月	2.1か月	2.9か月
行政経常収支率	7.6%	5.1%	7.7%	7.9%	4.9%	6.9%	3.5%	4.0%	4.6%	9.7%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。
診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。
アンダーラインを付した数値は、計数補正前と計数補正後で変更のあった指標値。

参考1 診断基準

財務上の留意点	診断基準
債務高水準	① 実質債務月収倍率24か月以上
	② 実質債務月収倍率18か月以上かつ債務償還可能年数15年以上
積立低水準	① 積立金等月収倍率1か月未満
	② 積立金等月収倍率3か月未満かつ行政経常収支率10%未満
収支低水準	① 行政経常収支率0%以下
	② 行政経常収支率10%未満かつ債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- ・債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
 - ・実質債務月収倍率＝実質債務／(行政経常収入／12)
 - ・積立金等月収倍率＝積立金等／(行政経常収入／12)
 - ・行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入
- 実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等残高
 有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
 積立金等残高＝現金預金＋その他特定目的基金
 現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

(1) 積立低水準の要因について

財務上の留意点	診断基準	R3
積立低水準	① 積立金等月収倍率1か月未満	
	② 積立金等月収倍率3か月未満かつ行政経常収支率10%未満	該当
主な要因	建設投資目的による積立金の取り崩しであると考えられる。	

・積立金等月収倍率=積立金等残高/(行政経常収入/12)
 ・行政経常収支率=行政経常収支/行政経常収入

※積立金等残高=現金預金+その他特定目的基金
 現金預金=歳計現金+財政調整基金+減債基金

● 積立金等月収倍率

分析方法	直近10年間のうち、積立金等残高が最も大きい年度（平成27年度）と診断年度（令和3年度）を比較した。
分析結果	積立金等残高は624百万円減少している。他方、行政経常収入は増加しているが、増加幅の大宗を特定財源が占めている。この結果、令和3年度の積立金等月収倍率は1.0か月低下の2.9か月となり、診断基準の3か月を下回っている。

【単位:百万円】

	H27	R3	増減額	主な科目と増減要因
現金預金	7,737	10,134	2,398↑	●その他特定目的基金（増減額▲3,022） （仮称）南平体育館建設工事やプラスチック類資源化施設建設工事等の大型事業の財源とするためにごみ処理関連施設及び周辺環境整備基金や市民体育施設整備基金の取崩しを実施。 ●行政経常収入（増減額+17,247） 増加額の約8割（14,481）は国（都）支出金等が占めている。
その他特定目的基金	10,218	7,197	▲3,022↓	
積立金等残高(A)	17,955	17,331	▲624↓	
行政経常収入(B)	54,129	71,376	17,247↑	
積立金等月収倍率(A/(B/12))	3.9か月	2.9か月	▲1.0か月↓	

● 行政経常収支率

分析方法	類似団体平均（都市IV-3、以下「類似団体」。）と比較した。
分析結果	行政経常収入（令和2年度）に対する各科目の割合をみると、扶助費、補助費等、繰出金（建設費以外）の割合が類似団体を上回っている。

・行政経常収入（令和2年度）に対する各科目の割合

	日野市	類似団体	開差	備考（類似団体を上回る要因）
行政経常収入(A)	100.0%	100.0%	-	【扶助費】 待機児童解消のために民間保育園の開設が続いたことで児童福祉費が増加したことが主たる要因と考えられる。 【補助費等】 一部事務組合（病院事業、一般廃棄物処理事業）への補助金や、市独自の施策である市内連絡バス運営会社への補助金が増加傾向にあることが要因と考えられる。 【繰出金（建設費以外）】 低位な国民健康保険税率への対応として、同事業で生じた収支不足を一般会計からの繰出金により補填していることが要因と考えられる。
人件費	18.3%	18.5%	▲0.2Pt↓	
物件費	16.6%	17.6%	▲1.0Pt↓	
維持補修費	0.4%	0.9%	▲0.5Pt↓	
扶助費	34.0%	32.2%	1.8Pt↑	
補助費等	13.9%	11.5%	2.4Pt↑	
繰出金（建設費以外）	10.5%	9.8%	0.7Pt↑	
支払利息	0.3%	0.5%	▲0.2Pt↓	
行政経常支出(B)	94.0%	90.8%	3.2Pt↓	
行政経常収支(A-B=C)	5.9%	9.1%	▲3.2Pt↓	

(2) 今後の見通し

項目	内容
計画名	(収支計画未策定)
策定期	—
確認方法	収支計画を策定していないため、4指標(※)の見通しを算出することができないことから、地方債現在高、有利子負債相当額、積立金等残高、行政経常収入、行政経常支出など4指標の算出に必要な各科目の増減見通しをヒアリングにより確認。 (※)4指標 債務償還可能年数、実質債務月収倍率、積立金等月収倍率、行政経常収支率
分析上の留意点	新型コロナウイルス感染症により先行きが不透明で、その影響を排除することができないため、今後の見通しは変動する可能性があることに留意する必要がある。

	令和9年度 の見通し【注】			増加(又は減少)見通しの主な要因
	増加	横ばい	減少	
地方債現在高(A)			○	普通建設事業の縮減に合わせて地方債発行額も縮小することから、地方債現在高は減少する見通し。
有利子負債相当額(B)			○	日野市土地開発公社による先行取得用地の買戻しが進むことや、当面は同公社による大規模用地の先行取得計画はないことから、債務負担行為支出予定額の減少を主因として有利子負債相当額は減少する見通し。
積立金等残高(C)			○	公共施設の老朽化対応及びそれに伴う複合化の財源とするために特定目的基金の積み増しを計画する一方、財政調整基金については扶助費の増加に対応するために取り崩すことや、新型コロナウイルス感染症関連の国(都)支出金等の減少に伴い歳計現金が減少することから、積立金等残高は減少する見通し。
実質債務(A+B-C)			○	地方債現在高及び有利子負債相当額の減少幅は積立金等残高の減少幅を上回ることから、実質債務は減少する見通し。
行政経常収入(D)			○	新型コロナウイルス感染症関連の国(都)支出金等が減少することから、行政経常収入は減少する見通し。
行政経常支出(E)		○		新型コロナウイルス感染症関連の経費の減少により物件費及び補助費等は減少する一方、扶助費及び繰出金が高齢化の進展によりそれぞれ増加することから、行政経常支出は概ね横ばいの見通し。
行政経常収支(D-E)			○	行政経常収入の減少により、行政経常収支は減少する見通し。

※有利子負債相当額=債務負担行為支出予定額+公営企業会計等資金不足額等
 積立金等残高=現金預金+その他特定目的基金
 現金預金=歳計現金+財政調整基金+減債基金

【注】令和3年度との比較における増加又は減少見通し。

【その他留意点等】

項目	内容
<p>将来見通しを明らかにした上での財政運営について</p>	<p>貴市においては、平成30年度決算の経常収支比率が100%に達したことや、令和元年6月に公表した収支見通し（令和2～4年度）において合計100億円の財源不足が見込まれたことから、平成11年、平成21年に続き3回目となる財政非常事態宣言を令和2年2月に発出した。</p> <p>宣言発出後は財政再建に向け、大型事業の抑制・休止や、予算編成方式の見直しなどを通じ歳出削減の取組みを進めている。</p> <p>こうした中、貴市では歳入歳出を見通した収支計画を策定していないが、健全な財政運営を継続していく上では将来の収支見通しを明らかにすることが適切であることから、中長期的な収支計画の策定と適切な進捗管理の実施が望まれる。</p>